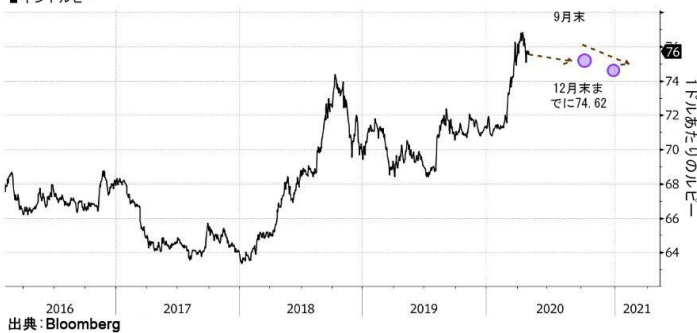


ハイライト

改善のきざし

ルピーは今後数ヶ月で上昇し、経常収支の赤字を改善すると予想される



インドルピーは、原油価格の急落を受け、4月の記録的な安値から約2%反発しました。原油価格の下落はインドにとって400億ドルの節約に繋がり、国の経常収支のバランスを整えることができます。Bloombergのアナリスト調査では、ルピーが年末までにさらに1%上昇し、74.74に達する可能性があるかと予測しています。(出典: Bloomberg)

インドの燃料消費量は、過去13年内で最悪の月商を記録した後、反発の兆しを見せています。種まき期の開始に伴い、トラクターやウォーターポンプの燃料需要が見込まれることから、5月の需要は4月よりも25%増加すると予想され、また当地における世界最大のロックダウンの緩和により、トラックの交通量の増加が予想されます。インド最大の製油所である国営インド石油会社は、需要の回復の兆しを受けて稼働率の引き上げを開始しており、5月末までには製油所を80%の稼働率で稼働させる予定です。インドのロックダウンは5月17日まで延長されましたが、農村部や感染のない地区ではロックダウンが緩和され、農家や一部の産業の操業再開が可能になりました。また、さらなる緩和により、経済特区を含む都市部の工業団地の操業や、医薬品や医薬品医療機器などの必需品の製造、ITハードウェアの製造などが可能となりました。(出典: Bloomberg)

インドは1,000社以上の米国企業や外交使節団と接触し、中国からの撤退を模索するメーカーにインセンティブをオファーしています。中国のCovid-19感染爆発への対応は、企業が中国外でのサプライチェーンの多様化に目を向けるきっかけとなり、グローバルな貿易の繋がりを弱めると予想されています。インドはインセンティブの検討において、550以上の製品のうち、医療機器サプライヤー、食品加工ユニット、繊維、皮革、自動車部品メーカーを優先しています。全体的なコストが中国よりもまだ高いとはい

え、インドには手頃な技能工や土地の選択肢があり、米国や日本の企業にとっては経済的な面でより魅力的と言えます。またインド政府は、投資家誘致のため、労働法の変更についての具体的な要望や、今年の予算に導入されたデジタル取引税の繰り延べについても検討することを確約しています。(出典: BloombergQuint)

インドは、世界中に足止めされている180万人のインド国民を帰国させるため、民間ジェット機、軍用輸送機、海軍軍艦の配備を進め、史上最大規模となる平時本国送還の実施に取り組んでいます。アラブ首長国連邦だけでも20万人近くのインド人が帰国を申請しています。国民の退避計画は、40日間の厳格な自宅待機命令後に、世界第2位の人口を誇るインドの移動制限を部分的に緩和する動きに連動する形です。退避者は運賃を自費で支払う必要があります。(出典: Bloomberg)

回復傾向

インド株式上場投資信託の運用資産残高が4月に急増

■ 運用資産残高の月次推移



インド株は、政府が借入目標を50%以上引き上げたことを受けて、さらなる財政刺激策を見込んで上昇しました。インドの借入計画の見直しは、パンデミックの状況下でアジア第3位の経済を支えるための財政支出の拡大を示唆するもので、これによりインド株への投資意欲がさらに高まることと予想されます。インドの株式上場投資信託の運用資産残高は、4月に過去半年間で最大の増加幅を見せました。財政刺激策やロックダウンの一部緩和が市場の浮上に貢献し、インド株は3月の市場急落で失った54億ドルのうち14億ドルを回復しました。個人投資家のインド株式市場への殺到は2ヶ月目に入っても続いており、4500万ドルの純流入で市場を支えています。(出典: Bloomberg)

重要な情報

このレポートは株式／単元のオファーではなく、株式への推奨、意見または広告と見なされるべきでもありません。また、将来起こり得るいかなる証券の利率や価格の動向を予測、または提示するものでもありません。上述の内容は情報提供のみを目的としており、本書を受け取る個人の特定の目的、財務状況、および特定のニーズを考慮したものではありません。本書をご利用のお客様は、言及されている証券や金融商品または投資戦略への投資の妥当性に関しては、別途助言をお求めください。

お客様の投資目標を達成する上で、当社ができる支援について詳しくお知りになりたい方は、当社のUTI投資担当者にお問い合わせいただくか、www.utifunds.comをご覧ください。

Signatory of: